

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊部 幸顕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長

(氏名) 森山 茂

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,670	△4.1	1,324	△48.3	1,366	△44.2	1,203	△26.6
20年3月期	49,721	△5.8	2,560	△25.5	2,446	△26.8	1,639	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.91	—	4.2	2.4	2.8
20年3月期	39.15	—	5.6	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,110	27,711	47.7	669.72
20年3月期	56,424	28,962	51.3	695.05

(参考) 自己資本 21年3月期 27,711百万円 20年3月期 28,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	423	△3,363	3,258	2,670
20年3月期	3,759	△2,096	△1,335	2,352

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	668	40.9	2.3
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	664	55.3	2.3
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		44.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	3.5	1,100	13.9	1,100	18.6	650	△15.8	15.71
通期	53,000	11.2	2,500	88.7	2,500	83.0	1,500	24.7	36.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ以下の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の19ページ及び20ページに記載の(会計処理の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,290,173株 20年3月期 48,290,173株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,911,782株 20年3月期 6,621,045株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,670	△4.6	1,035	△52.3	1,249	△43.1	1,160	△24.4
20年3月期	48,931	△5.9	2,172	△30.9	2,194	△33.7	1,534	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.87	—
20年3月期	36.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,581	27,182	48.9	656.92
20年3月期	54,205	28,474	52.5	683.35

(参考)自己資本 21年3月期 27,182百万円 20年3月期 28,474百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,000	0.7	950	9.4	1,000	1.5	600	△30.5	14.50
通期	51,000	9.3	2,100	102.8	2,100	68.1	1,260	8.6	30.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により記載の内容とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、476 億 70 百万円(前期比 4.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益 13 億 24 百万円(前期比 48.3%減)、経常利益 13 億 66 百万円(前期比 44.2%減)、当期純利益 12 億 3 百万円(前期比 26.6%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、474 億 98 百万円(前期比 4.2%減)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、営業力をこの領域に一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」は、市場浸透がさらに進み売上は伸長いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン[®]」などの製品は、市場競争の激化や薬価改定の影響を受けて売上は減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、287 億 63 百万円(前期比 7.7%減)となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、従来の販売促進活動に加え、テレビCMを実施したことにより製品認知度が向上し、順調に売上を拡大いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」も、多数の新製品を投入しラインナップを強化したことにより、堅調に推移いたしました。しかしながら、市場競争の激化により、植物性便秘薬「ウィズワン[®]群」やスキンケア関連製品群「アプスティー[®]シリーズ」などの製品群は苦戦を余儀なくされました。

なお、昨年 10 月に子会社化いたしましたイオナ インターナショナル株式会社の売上を当部門に計上しております。

これらの結果、当部門の売上高は 187 億 35 百万円(前期比 1.7%増)となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により 1 億 71 百万円(前期比 20.9%増)となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、スイス・ティロツツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206 (アサコール[®])」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、平成 20 年 4 月に製造販売承認申請を行いました。また、同剤のクローン病適応につきましましては、協和発酵キリン株式会社と平成 19 年 1 月に締結した共同開発および共同販売契約に基づき、臨床試験の準備を共同して進めております。

日米欧 3 極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」につきましては、アステラス製薬株式会社と平成 20 年 3 月に締結した国内における共同開発および共同販売契約に基づき、機能性ディスプレイペプシアを適応症としたフェーズⅢを開始いたしました。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅡで有効性および安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。米国では、実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「Z-103 (プロマック[®])」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa を終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。また、「Z-100 (アンサー[®])」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は、平成 20 年 9 月にフェーズⅠを開始いたしました。

また、平成 19 年 8 月にテムリック株式会社と共同開発および独占的販売契約を締結の上、導入した肝細胞癌用剤「Z-208」につきましては、平成 20 年 6 月にフェーズⅠ/Ⅱを開始いたしました。

さらに、韓国 SK Chemicals は、平成 18 年 2 月に当社との間で締結した「プロマック[®]顆粒 15%」の同国内における開発及び販売に関する契約に基づき同剤の開発を進めておりましたが、平成 21 年 4 月に胃潰瘍・胃炎治療剤として承認を取得いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、日本で初めてのアルミ缶入り医薬部外品である滋養強壮ドリンク剤「エナジカン[®]」をはじめ、新製品、PB 品を順次発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費は、51 億 28 百万円（前期比 4.8%減）となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、物流センターは現在、札幌・東京・大阪の3カ所で運営しておりますが、平成21年7月稼働の予定で、九州物流センター（佐賀県鳥栖市）開設の準備を進めております。これにより、物流サービスの更なる向上を目指してまいります。

②次期の見通し

平成22年3月期(平成21年度)の連結業績予測につきましては、売上高530億円(前期比11.2%増)、営業利益25億円(前期比88.7%増)、経常利益25億円(前期比83.0%増)、当期純利益15億円(前期比24.7%増)となる見込みです。

売上高

医療用医薬品部門におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」やH₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」の市場拡大に加え、一昨年より販売を開始した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」の市場浸透を見込んでおります。また、平成21年度には炎症性腸疾患治療剤「Z-206(アサコール[®])」の上市を予定しており、最重点領域である消化器官用薬を中心とした更なる市場構築に努めてまいります。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、本年度も引き続き主力製品である「コンドロイチン群」のテレビCMを実施するとともに、他製品につきましても新たにテレビCMの実施を計画しており、市場拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めてまいります。さらに、イオナ インターナショナル株式会社の売上拡大が見込まれており、これらの結果、売上高におきましては当期に比べて増収を予測しております。

利益

利益面におきましては、原価の改善並びに収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれますので、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期に比べて増益を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は581億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億85百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が248億28百万円で、前連結会計年度末対比18億19百万円の増加、固定資産が332億81百万円で、1億33百万円の減少となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、現金及び預金が3億35百万円、受取手形及び売掛金が3億18百万円、商品及び製品等のたな卸資産が5億38百万円、流動資産のその他が7億74百万円増加いたしました。

また、固定資産におきましては、保有株式の時価評価額の減少を主要因として、投資有価証券が 7 億 67 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は 303 億 98 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 29 億 35 百万円の増加となりました。その増減の主なものは、短期借入金が増加する一方で、未払法人税等が 4 億 97 百万円、流動負債のその他が 9 億 52 百万円、社債が 2 億円、長期借入金が増加する一方で、退職給付引当金が 5 億 46 百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は 277 億 11 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 50 百万円の減少となりました。これは当期純利益を 12 億 3 百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少 14 億 93 百万円、前期末及び当中間期の配当の実施 6 億 66 百万円等により、純資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 3.6%低下し、47.7%となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比 3 億 18 百万円増加し、26 億 70 百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが 33 億 63 百万円のマイナスであったものの、これを営業活動によるキャッシュ・フロー 4 億 23 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 32 億 58 百万円で賄い、その余剰が資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、4 億 23 百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比 33 億 35 百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益の計上 20 億 3 百万円、減価償却費の計上 22 億 34 百万円、退職給付信託の設定益ならびに投資有価証券売却益の計上 668 百万円、売上債権の増加 1 億 22 百万円、たな卸資産の増加 4 億 41 百万円、仕入債務の減少 2 億 45 百万円、その他流動資産の増加 7 億 59 百万円、その他流動負債の減少 3 億 85 百万円、法人税等の支払い 9 億 93 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は 33 億 63 百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比 12 億 67 百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出 7 億 96 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億 25 百万円、投資有価証券の取得による支出 26 億 59 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 12 億 25 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 8 億 57 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は 32 億 58 百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比 45 億 94 百万円増）。これは、短期借入金の増加 44 億 93 百万円、長期借入れによる収入 17 億 55 百万円、長期借入金の返済による支出 18 億 27 百万円、配当金の支払い 6 億 68 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期と同額の 1 株につき 8 円とする予定であります。これにより、中間配当 8 円を加えた年間配当は、前期と同じく 1 株につき 16 円となる予定であります。

また、次期（平成 22 年 3 月期）の配当につきましては、引き続き 1 株につき年間 16 円（中間 8 円、期末 8 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なりリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

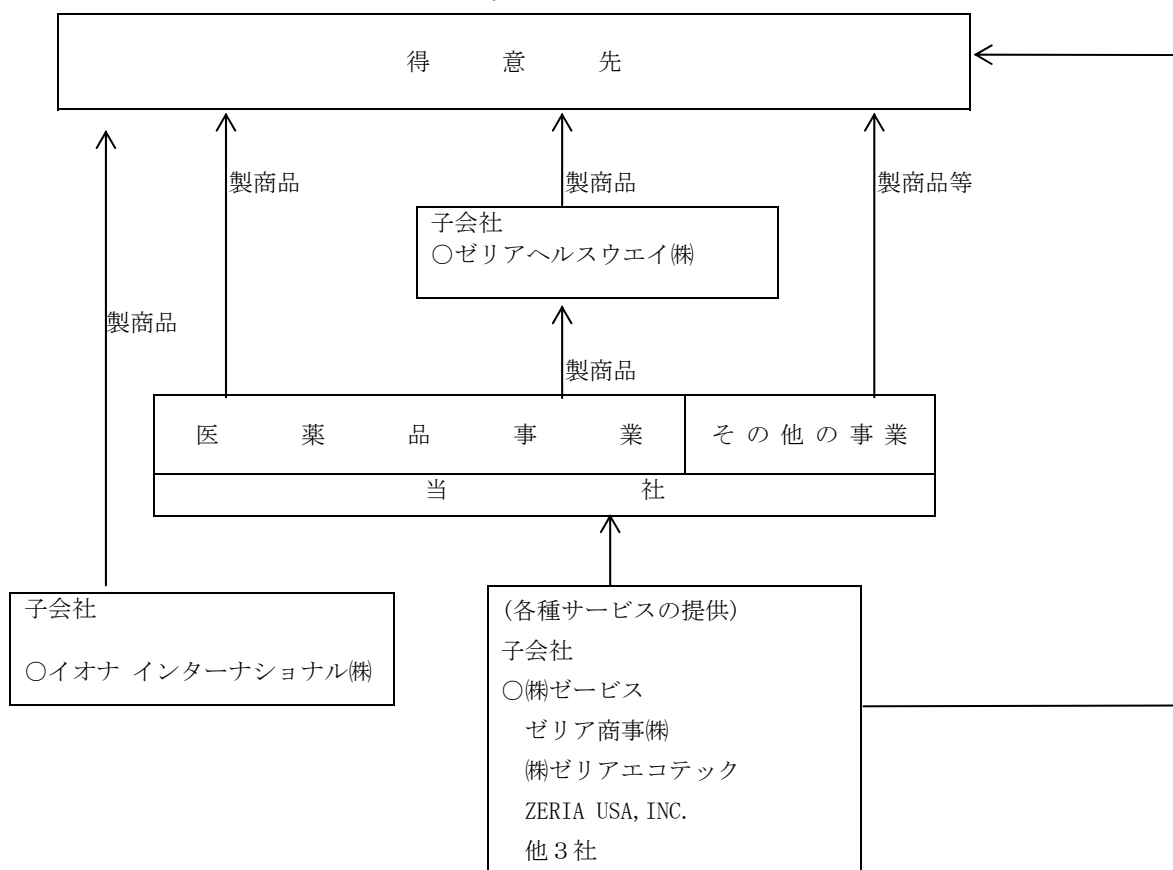
当社の企業集団は、当社、子会社 9 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、OTC 医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外の OEM を中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 18 年度を起点として 5 ヶ年の第 6 次中期経営計画(平成 18 年度～平成 22 年度)をスタートさせ、目標達成に向けて努力を続けてまいりましたが、3 期目にあたる当連結会計年度において、予想を上回る厳しい状況を踏まえ、計画の見直しを実施し、最終年度である平成 22 年度に連結売上高で 730 億円の達成を目指す計画に修正いたしました。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、また、OTC 医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気の先行きに対する不安に起因する消費低迷や価格競争などにより厳しい環境が続くことが予想されます。

医療用医薬品部門におきましては、多様化する医療機関のニーズに応えるため学術情報活動の一層の充実を図るとともに、最重点領域である消化器官用薬に営業力を集中させ既存製品の売上拡大に努めます。また、平成 21 年度は炎症性腸疾患治療剤「Z-206 (アサコール[®])」の上市を予定しており、早期に市場浸透させ、収益性の向上を推進いたします。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、昨年度より開始いたしました「コンドロイチン群」のテレビCMにより、製品の認知度向上や市場拡大に成果が認められたことから、今後も引き続きテレビCMの展開を予定しております。また、他製品につきましてもテレビCMの開始を検討しております。一方、改正薬事法に基づくOTC 医薬品の新販売制度が平成 21 年 6 月に完全施行される中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC 薬の販売促進を含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中、現在までに新薬 2 品目、剤型追加 2 品目を上市いたしました。自社オリジナル品である「Z-338」につきましては、日米欧 3 極での開発を積極的に進め、早期の上市を目指してまいります。また、超高齢社会が進展する中、セルフメディケーションに貢献できるスイッチOTC 薬等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

昨年子会社化したしましたイオナ インターナショナル株式会社との相乗効果を発揮するために、生産面においては化粧品関連製品の生産を同社に委託するとともに、同社への美容関連健康食品の提供などを進めることにより、グループ全体の生産性向上にも努めてまいります。

さらに、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

医薬品業界におきましても再編淘汰の動きが活発化する中、当社グループは、今後とも医薬品事業のみならず、その周辺事業も含めた分野において、企業提携等の実現に向け積極的な展開を計画しており、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	2,477	2,812
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,040	12,359
有 価 証 券	6	-
た な 卸 資 産	5,211	-
商 品 及 び 製 品	-	3,189
仕 掛 品	-	500
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	-	2,059
繰 延 税 金 資 産	764	617
そ の 他	2,550	3,325
貸 倒 引 当 金	△ 41	△ 36
流 動 資 産 合 計	23,008	24,828
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物 (純 額)	6,384	6,433
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純 額)	3,090	3,034
土 地	9,847	10,082
建 設 仮 勘 定	28	18
そ の 他 (純 額)	266	323
有 形 固 定 資 産 合 計	19,616	19,891
無 形 固 定 資 産		
1,660	1,660	1,664
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	6,427	5,660
長 期 前 払 費 用	2,964	-
繰 延 税 金 資 産	1,001	1,049
そ の 他	1,841	5,115
貸 倒 引 当 金	△ 95	△ 100
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,138	11,725
固 定 資 産 合 計	33,415	33,281
資 産 合 計	56,424	58,110

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,142	4,966
短 期 借 入 金	7,307	12,880
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	200	200
未 払 法 人 税 等	762	264
賞 与 引 当 金	921	827
返 品 調 整 引 当 金	181	186
売 上 割 戻 引 当 金	234	235
そ の 他	3,228	2,276
流 動 負 債 合 計	17,978	21,836
固 定 負 債		
社 債	2,800	2,600
長 期 借 入 金	5,649	5,349
繰 延 税 金 負 債	-	64
退 職 給 付 引 当 金	715	168
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217	-
そ の 他	102	379
固 定 負 債 合 計	9,483	8,561
負 債 合 計	27,462	30,398
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	6,593	6,593
資 本 剰 余 金	5,414	5,414
利 益 剰 余 金	23,641	24,177
自 己 株 式	△ 6,984	△ 7,278
株 主 資 本 合 計	28,664	28,907
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	297	△ 1,195
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	297	△ 1,195
純 資 産 合 計	28,962	27,711
負 債 純 資 産 合 計	56,424	58,110

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	49,721		47,670	
売上原価	22,535		22,257	
売上総利益	27,186		25,413	
返品調整引当金戻入額	216		185	
返品調整引当金繰入額	181		186	
差引売上総利益	27,221		25,412	
販売費及び一般管理費	24,660		24,087	
営業利益	2,560		1,324	
営業外収益				
受取利息	4		4	
受取配当金	179		174	
出資運用益	-		119	
受入補償金	63		-	
その他の	85		114	
営業外収益合計	333		413	
営業外費用				
支払利息	249		259	
コミットメント契約費用	116		-	
その他の	81		112	
営業外費用合計	446		371	
経常利益	2,446		1,366	
特別利益				
固定資産売却益	0		-	
投資有価証券売却益	342		156	
退職給付信託設定益	-		512	
特別利益合計	343		668	
特別損失				
固定資産除却損	9		31	
投資有価証券売却損	-		0	
投資有価証券評価損	4		-	
特別損失合計	13		31	
税金等調整前当期純利益	2,776		2,003	
法人税、住民税及び事業税	1,016		501	
法人税等調整額	121		299	
法人税等合計	1,137		800	
当期純利益	1,639		1,203	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	6,593	6,593
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	6,593	6,593
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	5,414	5,414
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	5,414	5,414
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,673	23,641
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△671	△666
当 期 純 利 益	1,639	1,203
当 期 変 動 額 合 計	967	536
当 期 末 残 高	23,641	24,177
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△6,585	△6,984
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△399	△293
当 期 変 動 額 合 計	△399	△293
当 期 末 残 高	△6,984	△7,278
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	28,096	28,664
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△671	△666
当 期 純 利 益	1,639	1,203
自 己 株 式 の 取 得	△399	△293
当 期 変 動 額 合 計	568	243
当 期 末 残 高	28,664	28,907

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,498	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,200	△1,493
当期変動額合計	△1,200	△1,493
当期末残高	297	△1,195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	-
当期変動額合計	△2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,202	△1,493
当期変動額合計	△1,202	△1,493
当期末残高	297	△1,195
純資産合計		
前期末残高	29,597	28,962
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△666
当期純利益	1,639	1,203
自己株式の取得	△399	△293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,202	△1,493
当期変動額合計	△634	△1,250
当期末残高	28,962	27,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円, 端数切捨表示)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776	2,003
減価償却費	2,079	2,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 94
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△ 34	0
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 232	△ 685
退職給付信託有価証券の設定額	-	1,576
退職給付信託の設定損益 (△は益)	-	△ 512
受取利息及び受取配当金	△ 184	△ 179
支払利息	249	259
為替差損益 (△は益)	△ 0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 342	△ 156
売上債権の増減額 (△は増加)	1,867	△ 122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 383	△ 441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 767	△ 245
流動資産のその他の増減額 (△は増加)	△ 53	△ 759
流動負債のその他の増減額 (△は減少)	180	△ 385
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 25	△ 873
その他	41	△ 122
小計	5,149	1,498
利息及び配当金の受取額	184	179
利息の支払額	△ 247	△ 260
法人税等の支払額	△ 1,327	△ 993
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759	423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 127	△ 125
定期預金の払戻による収入	129	125
有形固定資産の取得による支出	△ 726	△ 796
無形固定資産の取得による支出	△ 658	△ 325
投資有価証券の取得による支出	△ 2,703	△ 2,659
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,072	1,225
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 857
長期前払費用に係る支出	△ 100	△ 122
その他支出	△ 77	△ 35
その他収入	94	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,096	△ 3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 565	4,493
預り担保金の純増減額 (△は減少)	552	-
社債の発行による収入	1,000	-
長期借入れによる収入	741	1,755
長期借入金の返済による支出	△ 1,997	△ 1,827
社債の償還による支出	-	△ 200
自己株式の取得による支出	△ 401	△ 294
配当金の支払額	△ 665	△ 668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,335	3,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326	318
現金及び現金同等物の期首残高	2,025	2,352
現金及び現金同等物の期末残高	2,352	2,670

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 3社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス、イオナ インターナショナル(株)

上記のうち、イオナ インターナショナル(株)については平成 20 年 10 月 20 日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の決算日である平成 20 年 11 月 30 日をみなし取得日としておりますが、決算日を 3 月 31 日に変更したため、同社の平成 20 年 12 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの 4 ヶ月間の損益を加えております。

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

（会計処理の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただしリース資産を除く）

平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社の機械装置については、平成 20 年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、45 百万円増加しております。

② 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ④ 長期前払費用 …………… 定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

イオナ インターナショナル(株)の負ののれんは、金額に重要性が乏しいため取得時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました長期前払費用（当連結会計年度 2,374 百万円）は資産総額の 100 分の 5 以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりましたコミットメント契約費用（当連結会計年度 32 百万円）は営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

[追加情報]

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成 20 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。

これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当連結会計年度末の残高は 204 百万円であります。

(株券貸借取引に係る預り担保金等)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金（前連結会計年度末 851 百万円）は、取引実態を厳格に勘案した結果、当連結会計年度から「短期借入金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末は、残高はありません。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」（当連結会計年度 851 百万円）は、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	18,049百万円	19,595百万円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	18百万円	309百万円
土地	8百万円	236百万円
計	152百万円	671百万円
上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金92百万円(1年以内返済予定の長期借入金14百万円を含む)及び未経過リース料96百万円の担保に供しております。		
3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	318百万円	260百万円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	153百万円	153百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。		
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,500百万円	35,500百万円
借入実行残高	5,280百万円	10,485百万円
差引額	30,220百万円	25,015百万円
6. 株券貸借取引に係る預り担保金等	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額	1,050百万円	一百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	851百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,387百万円	2,067百万円
給料及び手当	5,556百万円	5,480百万円
賞与引当金繰入額	711百万円	607百万円
退職給付費用	301百万円	509百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	6百万円
研究開発費	5,387百万円	5,128百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,387百万円	5,128百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	2百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	18百万円
有形固定資産のその他	3百万円	3百万円
計	9百万円	31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053	-	6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,053 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	361,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通 株式	334	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	333	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	-	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,737 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 257,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	333	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通 株式	333	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	331	8.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,477百万円	2,812百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 125百万円	△ 142百万円
現金及び現金同等物	<u>2,352百万円</u>	<u>2,670百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにイオナインターナショナル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	990百万円
固定資産	1,071百万円
流動負債	△185百万円
固定負債	△209百万円
負ののれん	△11百万円
同社株式の取得金額	<u>1,656百万円</u>
株式の取得価額のうち未払額	△100百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△698百万円
差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<u>857百万円</u>

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

②リース取引関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

③関連当事者情報

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞 与 引 当 金	4 2 2 百万円	3 7 9 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	9 5 百万円	9 5 百万円
貸 倒 引 当 金	3 6 百万円	3 9 百万円
退 職 給 付 引 当 金	9 6 8 百万円	8 5 0 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8 8 百万円	— 百万円
繰 越 欠 損 金	— 百万円	5 3 4 百万円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	— 百万円	4 8 8 百万円
そ の 他	<u>4 4 9 百万円</u>	<u>5 6 1 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	2, 0 6 1 百万円	2, 9 5 0 百万円
評 価 性 引 当 額	<u>△ 9 1 百万円</u>	<u>△ 1, 2 7 9 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	1, 9 7 0 百万円	1, 6 7 1 百万円
繰延税金負債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2 0 4 百万円	△ 6 8 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>△ 2 0 4 百万円</u>	<u>△ 6 8 百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>1, 7 6 5 百万円</u>	<u>1, 6 0 2 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.98%	7.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.80%	△2.99%
評価性引当額	△0.04%	△1.66%
住民税均等割	2.17%	2.18%
試験研究費特別税額控除	△4.87%	△3.68%
その他	<u>△1.16%</u>	<u>△2.35%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.97%</u>	<u>39.96%</u>

⑤有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2, 3 9 5	3, 2 2 8	8 3 3
(2) 債券			
国債・地方債	1 0	1 0	0
(3) その他	—	—	—
小 計	2, 4 0 6	3, 2 3 9	8 3 3
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	2, 7 4 3	2, 2 6 4	△ 4 7 8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	2, 7 4 3	2, 2 6 4	△ 4 7 8
合 計	5, 1 4 9	5, 5 0 3	3 5 4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2, 0 7 2	3 4 2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3 5 9
(2) 投資事業組合	4 1 8
合計	7 7 7

(注) 当連結会計年度において 4 百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	7	3	—	—
合 計	7	3	—	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円, 端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	6 5 3	9 0 5	2 5 1
(2) 債券			
国債・地方債	1 0	1 0	0
(3) その他	—	—	—
小 計	6 6 3	9 1 5	2 5 2
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	5, 4 8 9	4, 1 9 6	△ 1, 2 9 2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	5, 4 8 9	4, 1 9 6	△ 1, 2 9 2
合 計	6, 1 5 2	5, 1 1 2	△ 1, 0 4 0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円, 端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9 9 7	1 5 6	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円, 端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1 5 9
(2) 投資事業組合	2 3 6
合計	3 9 5

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円, 端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	—	3	7	—
合 計	—	3	7	—

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

⑦退職給付

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

①退職給付債務	△ 9, 9 1 2 百万円
②年金資産	9, 0 7 9 百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 8 3 2 百万円
④未認識数理計算上の差異	1, 3 5 7 百万円
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 6 1 百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	4 6 4 百万円
⑦前払年金費用	1, 1 7 9 百万円
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 7 1 5 百万円

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

①勤務費用	5 1 1 百万円
②利息費用	1 6 7 百万円
③期待運用収益	△ 1 0 8 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△ 2 0 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△ 1 4 2 百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4 0 7 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1. 7 %
③期待運用収益率	2. 5 %
(退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %)	
④過去勤務債務の額の処理年数	1 0 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1 0 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 21 年 3 月 31 日現在）

①退職給付債務	△ 9, 9 9 0 百万円
②年金資産	7, 7 3 9 百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	△ 2, 2 5 0 百万円
④未認識数理計算上の差異	4, 1 7 6 百万円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 4 0 百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	1, 8 8 4 百万円
⑦前払年金費用	2, 0 5 3 百万円
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 1 6 8 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

①勤務費用	4 8 2 百万円
②利息費用	1 6 8 百万円
③期待運用収益	△ 9 6 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△ 2 0 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	1 5 4 百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	6 8 8 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1. 7 %
③期待運用収益率	2. 5 %
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0 %）	
④過去勤務債務の額の処理年数	1 0 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤数理計算上の差異の処理年数	1 0 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

⑧ 1 株当たり情報

前連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	
1 株当たり純資産額	6 9 5 円 5 銭	1 株当たり純資産額	6 6 9 円 7 2 銭
1 株当たり当期純利益	3 9 円 1 5 銭	1 株当たり当期純利益	2 8 円 9 1 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2 8, 9 6 2	2 7, 7 1 1
普通株式に係る純資産額(百万円)	2 8, 9 6 2	2 7, 7 1 1
普通株式の発行済株式数(千株)	4 8, 2 9 0	4 8, 2 9 0
普通株式の自己株式数(千株)	6, 6 2 1	6, 9 1 1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4 1, 6 6 9	4 1, 3 7 8

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）	
	連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1, 6 3 9	1, 2 0 3	1, 2 0 3
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1, 6 3 9	1, 2 0 3	1, 2 0 3	1, 2 0 3
普通株式の期中平均株式数(千株)	4 1, 8 6 9	4 1, 6 2 3	4 1, 6 2 3	4 1, 6 2 3

⑨ 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	1,763	1,181
受取手形	768	627
売掛金	11,911	12,414
商品	1,024	-
製品	1,705	-
半製品	189	-
商品及び製品	-	3,121
仕掛品	486	481
原材料	1,541	-
貯蔵品	207	-
未着品	37	-
原材料及び貯蔵品	-	2,022
前渡金	1,883	2,435
前払費用	94	81
繰延税金資産	725	588
その他	58	211
貸倒引当金	△ 30	△ 25
流動資産合計	22,365	23,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,528	5,322
構築物(純額)	185	160
機械及び装置(純額)	3,076	3,022
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品(純額)	265	273
土地	8,658	8,658
建設仮勘定	28	18
有形固定資産合計	17,757	17,464
無形固定資産		
商標権	458	476
特許権	327	264
ソフトウェア	677	684
その他	197	230
無形固定資産合計	1,659	1,656

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,227
関係会社株式	429	2,085
出資金	0	0
破産更生債権等	60	36
長期前払費用	2,964	2,374
繰延税金資産	922	967
敷金保証金	477	441
前払年金費用	1,179	2,053
その他	213	190
貸倒引当金	△ 95	△ 57
投資その他の資産合計	12,422	13,318
固定資産合計	31,839	32,440
資産合計	54,205	55,581

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形	2,482	2,096
買 掛 金	2,646	2,774
短 期 借 入 金	5,080	10,400
1年以内返済予定の長期借入金	1,686	1,914
1年以内償還予定の社債	200	200
未 払 金	1,673	1,759
未 払 費 用	272	232
未 払 法 人 税 等	651	221
未 払 消 費 税 等	282	27
預 り 金	903	49
賞 与 引 当 金	871	768
返 品 調 整 引 当 金	181	182
売 上 割 戻 引 当 金	234	235
そ の 他	18	17
流 動 負 債 合 計	17,185	20,880
固 定 負 債		
社 債	2,800	2,600
長 期 借 入 金	4,808	4,649
退 職 給 付 引 当 金	690	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	214	-
そ の 他	32	269
固 定 負 債 合 計	8,545	7,518
負 債 合 計	25,730	28,399
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	6,593	6,593
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金	5,397	5,397
そ の 他 資 本 剰 余 金	17	17
資 本 剰 余 金 合 計	5,414	5,414
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金	1,648	1,648
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金	18,959	20,159
繰 越 利 益 剰 余 金	2,546	1,839
利 益 剰 余 金 合 計	23,153	23,647

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自 己 株 式	△ 6,984	△ 7,278
株 主 資 本 合 計	28,177	28,377
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	297	△ 1,195
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	297	△ 1,195
純 資 産 合 計	28,474	27,182
負 債 純 資 産 合 計	54,205	55,581

(2) 損益計算書

	(単位：百万円, 端数切捨表示)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,931	46,670
売上原価	22,239	21,846
売上総利益	26,691	24,823
返品調整引当金戻入額	216	181
返品調整引当金繰入額	181	182
差引売上総利益	26,726	24,823
販売費及び一般管理費	24,554	23,787
営業利益	2,172	1,035
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	281	308
受入補償金	63	-
出資運用益	-	110
その他	89	108
営業外収益合計	437	530
営業外費用		
支払利息	201	204
コミットメント契約費用	116	32
債権譲渡損	-	33
その他	98	46
営業外費用合計	416	317
経常利益	2,194	1,249
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	342	156
退職給付信託設定益	-	512
特別利益合計	343	668
特別損失		
固定資産除却損	8	29
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	12	29
税引前当期純利益	2,524	1,888
法人税、住民税及び事業税	862	436
法人税等調整額	128	292
法人税等合計	990	728
当期純利益	1,534	1,160

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円, 端数切捨表示)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	6,593	6,593
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	6,593	6,593
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	5,397	5,397
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	5,397	5,397
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	17	17
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	17	17
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	5,414	5,414
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	5,414	5,414
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,648	1,648
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	1,648	1,648
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	17,759	18,959
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	1,200	1,200
当 期 変 動 額 合 計	1,200	1,200
当 期 末 残 高	18,959	20,159

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,883	2,546
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	△1,200
剰余金の配当	△671	△666
当期純利益	1,534	1,160
当期変動額合計	△337	△706
当期末残高	2,546	1,839
利益剰余金合計		
前期末残高	22,290	23,153
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△671	△666
当期純利益	1,534	1,160
当期変動額合計	862	493
当期末残高	23,153	23,647
自己株式		
前期末残高	△6,585	△6,984
当期変動額		
自己株式の取得	△399	△293
当期変動額合計	△399	△293
当期末残高	△6,984	△7,278
株主資本合計		
前期末残高	27,713	28,177
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△666
当期純利益	1,534	1,160
自己株式の取得	△399	△293
当期変動額合計	463	200
当期末残高	28,177	28,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,497	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,200	△1,492
当期変動額合計	△1,200	△1,492
当期末残高	297	△1,195

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	-
当期変動額合計	△2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,202	△1,492
当期変動額合計	△1,202	△1,492
当期末残高	297	△1,195
純資産合計		
前期末残高	29,214	28,474
当期変動額		
剰余金の配当	△671	△666
当期純利益	1,534	1,160
自己株式の取得	△399	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,202	△1,492
当期変動額合計	△739	△1,292
当期末残高	28,474	27,182

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・半製品 …………… 月別総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未着品 …………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、平成 20 年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から耐用年数の延長を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、45 百万円増加しております。

無形固定資産…………… 定額法
 (リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース取引契約日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

長期前払費用 …………… 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …………… 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 …………… 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4)売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

〔表示方法の変更〕

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました債権譲渡損（前事業年度 35 百万円）は営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。

〔追加情報〕

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成 20 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退職時の支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当事業年度末の残高は 200 百万円であります。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(前事業年度)	(当事業年度)
売掛金	1, 283 百万円	1, 293 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	17, 905 百万円	18, 339 百万円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125 百万円	125 百万円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		
4. 偶発債務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	318 百万円	260 百万円
㈱ゼービス借入債務保証	1, 273 百万円	1, 173 百万円
計	1, 591 百万円	1, 433 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、また取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,200百万円	35,200百万円
借入実行残高	5,080百万円	10,260百万円
差引額	30,120百万円	24,940百万円

6. 株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前事業年度)	(当事業年度)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している上場株式の金額	1,050百万円	一百万円
預り金に含まれる上記 取引の担保として受入れた預り担保金の金額	851百万円	一百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売促進費	2,515百万円	2,165百万円
荷造運搬費	1,128百万円	1,126百万円
広告宣伝費	837百万円	1,211百万円
給料及び手当	5,365百万円	5,205百万円
賞与引当金繰入額	661百万円	575百万円
退職給付費用	291百万円	505百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	6百万円
旅費交通費	1,076百万円	1,039百万円
賃借料	940百万円	896百万円
減価償却費	911百万円	1,005百万円
研究開発費	5,381百万円	5,122百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前事業年度)	(当事業年度)
	5,381百万円	5,122百万円

3. 関係会社に係る注記

	(前事業年度)	(当事業年度)
受取配当金	189百万円	205百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
車両運搬具	0百万円	一百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	1百万円	7百万円
機械装置	2百万円	17百万円
工具器具備品	3百万円	3百万円
計	8百万円	29百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,222,992	398,053	—	6,621,045

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,053 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	361,000 株

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	—	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	33,737 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	257,000 株

①リース取引関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

②有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	400百万円	352百万円
売上割戻引当金	95百万円	95百万円
貸倒引当金	36百万円	22百万円
退職給付引当金	958百万円	781百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	—百万円	488百万円
その	366百万円	391百万円
繰延税金資産小計	1,943百万円	2,132百万円
評価性引当額	△91百万円	△572百万円
繰延税金資産合計	1,852百万円	1,559百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204百万円	△3百万円
繰延税金負債合計	△204百万円	△3百万円
繰延税金資産の純額	1,648百万円	1,555百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.57%	8.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.63%	△5.35%
評価性引当額	△0.04%	△0.38%
住民税均等割	2.36%	2.28%
試験研究費特別税額控除	△5.35%	△3.90%
その他の	<u>△1.37%</u>	<u>△2.98%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.23%</u>	<u>38.59%</u>

④ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	683円35銭	1株当たり純資産額	656円92銭
1株当たり当期純利益	36円64銭	1株当たり当期純利益	27円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,474	27,182
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,474	27,182
普通株式の発行済株式数 (千株)	48,290	48,290
普通株式の自己株式数 (千株)	6,621	6,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,669	41,378

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,534	1,160
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,534	1,160
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,869	41,623

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動（平成 21 年 6 月 26 日予定）
別紙のとおりであります。

平成21年5月19日

各位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役広報部長 森山 茂
電 話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員人事のお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、下記の役員の異動を内定しましたのでお知らせいたします。本件につきましては平成21年6月26日開催予定の第55回定時株主総会および株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 新任取締役候補（平成21年6月26日付）

氏 名	新 職	旧 職
小野 宏	取締役 医薬営業本部長	医薬営業本部長
岸本 誠	取締役 人事部長	人事部長
平賀 義裕	取締役 研究開発企画部長	研究開発企画部長
橋本 暢仁	取締役 経営企画部長	経営企画部 部長

2. 昇格予定取締役（平成21年6月26日付）

氏名	新職	旧職
斎藤 武	専務取締役 研究開発本部長	常務取締役 研究開発本部長
遠藤 広和	常務取締役 管理本部長 兼 経理部長 法務部、コンプライアンス担当	取締役 管理本部長 兼 経理部長 コンプライアンス担当
降旗 繁弥	常務取締役 事業開発部長 海外事業開発室、特販室担当	取締役 事業開発部長 海外事業開発室担当

3. 退任予定取締役（平成21年6月26日付）

瀬沼 宏章（現 取締役経営企画部長、特販室担当）
堀 博之（現 取締役法務部長）
吉村 和彦（現 取締役コンシューマーヘルスケア営業部長）
山本 隆光（現 取締役）

以 上

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
		前期比 (%)
医薬品事業	30,889	1.0
(1) 医療用医薬品部門	15,228	△2.9
(2) コンシューマーヘルスケア部門	15,660	5.0
その他事業	—	—
合計	30,889	1.0

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
		前期比 (%)
医薬品事業	11,184	△2.1
(1) 医療用医薬品部門	8,883	△1.8
(2) コンシューマーヘルスケア部門	2,301	△3.5
その他事業	—	—
合計	11,184	△2.1

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
		前期比 (%)
医薬品事業	47,498	△4.2
(1) 医療用医薬品部門	28,763	△7.7
(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,735	1.7
その他の事業	171	20.9
合計	47,670	△4.1

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(補足資料 1)
主要製商品売上高 連結

(単位：百万円，端数切捨表示)

区 分	期 別	前 期	当 期	増 減 比 %
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
1 医 薬 品 事 業		49,579	47,498	△4.2
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門		31,158	28,763	△7.7
アシノン [®] カプセル 75・150 アシノン [®] 錠 75mg・150mg		7,419	6,860	△7.5
プロマック [®] 顆粒 15%・D 錠 75		5,358	5,614	4.8
マーズレン [®] -S 顆粒・ES 錠		6,626	5,609	△15.3
ペオン [®] 錠 80		1,172	980	△16.4
新レシカルボン [®] 坐剤		897	891	△0.7
アピテン [®]		807	786	△2.5
ランデル [®] 錠 10・20・40		861	786	△8.7
アンサー [®] 20 注		379	326	△14.0
その他		7,635	6,907	△9.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門		18,421	18,735	1.7
コンドロイチン群		5,833	6,698	14.8
ヘパリーゼ [®] 群		1,460	1,565	7.2
ウイズワン [®] 群		1,350	1,174	△13.0
ハイゼリー [®] B 群		775	693	△10.6
ドルマイシン [®] ・ドルマイコーチ [®] 軟膏群		662	633	△4.4
その他		8,338	7,969	△4.4
2. そ の 他 の 事 業		142	171	20.9
合 計		49,721	47,670	△4.1

(補足資料2)
新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成21年5月19日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
	Z-103/ ポラブレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズI/II	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR α 受容体作 動作用	導入

2) その他の分野

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズI	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
承認 (韓国)	Z-103/ ポラブレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅡ準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル